

2月 コロナ影響 8%見込む

石油連盟の杉森務会長（ENEOSホールディングス会長・グループCEO）は17日、オンライン方式で定例会見を開いた。13日の福島県沖を震源とする地震による精製設備への影響を報告。東日本大震災から10年にあたり「エネルギー供給の最後の砦として、平時・有事を問わず安定供給に万全を期す」と業界の社会的使命を再確認した。

福島県沖地震について杉森会長は「ENEOSでは仙台製油所で一部のタンク、配管にトラブルが発生し、出荷は行っているが、装置は停止している。根岸、川崎、出光千葉は停電の影響を受けたが、現在は復旧し通常通り出荷している」と報告した。

また東日本大震災後の石油産業の強靱化について「製油所・油槽所の非常電源拡充、製油所の津波・洪水対策などを進めてきた。安定供給力は増したと考えるが、一方で電源としての石油は、電力用C重油を常時使っているだけなくなり、10年前にくらべて供給力が大きく毀損（きそん）している」と述べた。

— 東日本大震災から10年 —

「安定供給に万全」再確認 石連・杉森会長会見

緊急事態宣言が10都府県で延長されるなか



オンラインで会見する杉森会長

か、ガソリンの需要想定は1月の前年比90%に対し、2月はうるう年の反動もあり87%と説明。「緊急事態宣言の影響は明らかで、コロナ影響は1月7%、

2月8%とみている。人の動きが止まればエネルギー需要も鈍くなる」と見解を述べ、3月以降の回復に期待を寄せた。

次期エネルギー基本計画に関する質問には「あらゆることが検討課題にあがっており、合成燃料によるガソリン、ジェット燃料のCO₂（二酸化炭素）フリー化なども議論されると聞いている。石油の需要が減る一方で、代わるものにおいて石油産業にも新たなビジネスチャンスがある」と

考えている」と、議論に注目する姿勢を示した。

足元の原油価格上昇は「実際の需給環境以上に、将来への期待感が大きい。水を差す事象が発生すれば、不安定化する懸念がある」と分析。当面の注目点に3月4日のOPECプラス会合、米追加経済対策、新型コロナウイルス対策とワクチン普及状況をあげ、当面のドバイ原油価格を60ドル台と予想した。

また米新政権のイラン政策に対する見通しを聞かれ「トランプ政権にくらべて柔軟とみられるが、イランの核開発に関する6カ国合意がどうなるのかは極めて不透明」と述べた。



連見
石会
森長
杉会

原油、当面60ドル台で推移

「需給以上に期待感大きい」



石油連盟の杉森務会長

(ENEOSホールディングス会長)は17日に定例会見を実施し、足元の需要動向や原油価格の展望について語った。原油価格(ドバイ)の展望について「不透明な要素はあるが当面は60ドル台で推移するだろう」との予想

を示した。一方、13日の

福島県沖地震にも触れ、

「一時的に出荷を停止し

た製油所もあったが、石

油製品の供給には影響が

生じていない」と述べた。

2月に入り60ドル台まで

上昇した原油価格を「米

国の原油在庫が昨年3月

の水準まで取り崩された

ことと、米国バイデン政

権による追加経済対策で

原油需要が上向くという

期待感から、株価同様に

値を上げた」と分析した。

そのうえで、「足元の原油価格は実際の需給環境以上に将来への期待感に支えられている部分が大い」との見解を示した。

国内の需給動向に関し

て、緊急事態宣言にとも

ない「1月に約7%、2

月に約8%程度」のガソ

リン需要減が生じたと言

った。また、出光興産に

よる東亜石油への株式公

開買付け(TOB)が

不成立となったことにつ

いては、「個社のTOB施

策の話をする立場にはな

いが、あまり今後の影響

はないと聞いている」と

語った。



世界エネ需要増へ 2040年インド4割占める見通し IEAなど「輸入依存さらに強化か」

【ニューデリー】インドが、今後20年間の世界のエネルギー需要増加において、主要な推進力になる見通しが明らかになった。

IEA（国際エネルギー機関）は、GDP（国内総生産）が8兆6000億^米まで成長するため、インドの石油需要が2040年に2019年の約500万^{バレル}から870万^{バレル}まで増加すると見込んでいる。また政府がエネルギーミックスにおける天然ガスの割合を現在の6・2%から15%まで引き上げる方針のため、天然ガス需要も増えるとみている。

そのため国内の生産が停滞するなか、同国の需要に対する石油輸入への依存率は2040年、現在の76%から92%まで上昇。LNG（液化天然ガス）も現水準から約4倍増加するとし、世界のエネルギー需要増加におけるインドのシェアが25%に達するとの見解を示した。

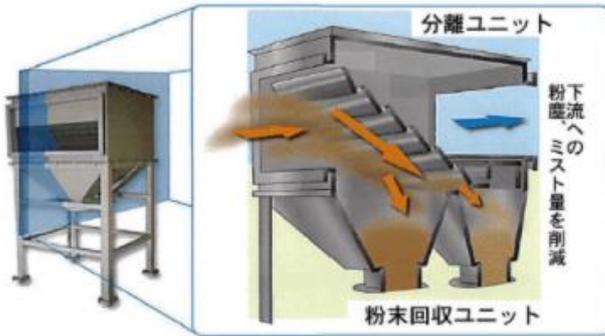
IEAなどの各アナリストは「インドのエネルギー消費はGDPの成長によって支えられており、石油・ガス輸入への依存をさらに強めるだろう」と話している。



HKテクノロジー

HKテクノロジーは、電力会社向け化学吸着フイルターを主力製品とし、シニアリンク事業に力を入れている。その一環として、工場などで発生する高密度の粉塵、ミスト

HKテクノロジー(神戸市、高木祐代表取締役社長)は、気体に含まれる粉塵やミストを高効率に分離できるブレードセパレーターを開発した。独自のブレード形状、配置の工夫によって高い捕集率を実現。大容量でも圧力損失が極めて小さく、長時間の使用でも圧損と捕集率が変化しない。既設フィルターの延命対策に使えるだけでなく、粉塵・ミストの回収装置などに適用できるとみて、さまざまな製造現場に提案していく。



独自ブレードで高捕集率

粉塵・ミスト除去セパレーター

大流量でも圧損わずか

既設フィルターの延命対策などに適用可能
を含んだ気体を処理するブレードセパレーター「BSP」を開発した。BSPは、分離ユニットと粉末回収ユニットで構成される。分離ユニットのブレードは耐食性、耐熱性に優れるステンレス製。独自の形状と配置の工夫によって気体から粉塵、ミストを分離する。捕集率は粉塵、ミストと

も99%。大流量でも圧力損失は極めて小さく、出口差圧は流量が毎時1000立方メートルで40程度にすぎない。
分離した粉塵、ミストは底部の粉塵回収ユニットから取り出せる。メンテナンスも容易で、ブレードユニットは抜き出して洗浄できる。
既設の装置にダクトをつなぐだけで使用できる。フィルターの延命対策・効率改善だけでなく、粉塵やミストが発生する設備の粉塵回収、製造設備や発電設備の吸気における粉塵・ミスト除去、粉塵が出る作業環境での空中粉塵回収などに有効とみている。



▶大林道路／事業所にウイルス不活性化装置110台導入／新型コロナ対策で [2021年2月18日3面]



大林道路は事業所内の新型コロナウイルス感染拡大対策として、ウイルスの不活化効果がある紫外線（UV）光源装置を導入した。2020年11月から導入を開始。2月時点で全国の事業所に約110台設置した。人体に無害のUV波長を照射するため、事務所に設置した状態で日常業務が可能という。

事業所に導入したのはUV光源装置「C e r e 2 2 2」。米コロンビア大学の特許を使ってウシオ電機が開発した。遠紫外線を主な波長とするエキシマランプと、人体に無害な波長域のみに制限する光学バンドパスフィルタを組み合わせる技術で、人体の肌や目に悪影響を及ぼさずにインフ

ルエンザウイルス、エボラウイルスなどほぼ全てのウイルスや細菌を不活化する効果が確認されている。

大林道路が札幌市から受注している除雪工事の事務所にも導入した。事務所では24時間体制で除雪業務に対応している。UV光源装置設置後、事務所の社員によると「ウイルス不活化・殺菌効果はもちろんだが、機器自体を設置したことで社員の新型コロナに対する意識が高まり、一人一人の基本的な感染予防対策と併せて相乗効果が出ている」という。

同社は新型コロナの感染が拡大し始めた20年3月ころから日常的な検温やアルコール消毒、在宅勤務の推進などによる感染対策を進めてきた。ただ、昨年時点で全国の感染者数が減少しないことなどを踏まえ、事業所内のウイルスを不活化できる装置の導入に踏み切った。